

政府の中央防災会議(会長・麻生首相)は21日、発生が緊迫しているとされる東海地震と東南海・南海地震について、人的・経済被害を2014年度末までに減らす目標を定めた「地震防災戦略」の進捗状況を公表した。最初の3年間で目標の3割程度が達成されたものの、「さらに耐震化を促進し、被害の軽減を図る必要がある」としている。

地震防災戦略は、05年3月から10年間で想定される死者数、経済被害額をそれ

「東海」「東南海・南海」地震

防災目標3割達成

それ半減させることが目標。3年ごとに点検を行うことになっており、今回は策定後初の点検で、07年度末時点の状況をまとめた。死者数は東海地震で当初の想定から約1300人減の約7900人(達成率約28%)、東南海・南海地震で約2700人減の約1万5000人(同31%)。経済被害は東海地震で約5兆円減の約32兆円(同27%)、東南海・南海地震はやや低く、約6兆円減の約52兆円(同22%)となっている。

被害の軽減 耐震化がカギ

住宅耐震化の促進は、人的・経済被害を軽減できるとして、同戦略の柱に位置づけられているが、戸建て住宅の耐震改修費用を補助する制度がある自治体は、国土交通省によると、全国で37%程度(昨年4月現在)。全県が東海地震の指定地域になっている静岡県では全自治体で実施している一方、東南海・南海地震の指定地域である愛媛、香川県はそれぞれ0%、6%で、こうしたことも達成率に影響しているという。